

2. 事業の目的と概要	
(1) 事業概要	ガザ地区ハン・ユニス県の3つの村において、畜産農家の収入向上と女性のエンパワメントを支援する。1～3頭の羊を所有する小規模農家で、かつ女性が世帯主となっている世帯や女性が羊飼育に関与している世帯を対象に、羊小屋の建替え工事と畜産技術研修を行う。近隣農家同士でグループを結成し、協力して羊の飼育・販売を行うことで、地域全体の畜産技術の底上げを図る。また、グループごとに家畜のエサとなる作物を栽培して干し草を作り、高額な輸入飼料への依存と夏場のエサ不足を軽減する。さらに、女性を対象として羊の生乳を使った乳製品作りや、畜産に関するワークショップを行うことで、女性が畜産を通じて家計に貢献できるよう支援するとともに、社会で活躍する女性起業家などとの交流も行い、女性の家庭内での発言力を向上させる。3年間事業として計画し、1年次はアル・マナーラ村とアル・マワーシ村の2村を対象とする。2年次に1村を追加して事業を拡大させ、3年次は3つの村をつなぎ、交流や学び合いの機会を通じて畜産技術の一層の強化を図る。
	The main purposes of this project are to increase livestock farmers' income and to empower women in Khan Younis, Gaza Strip. Firstly, targeting small-scale sheep farmers where women are involved in breeding, we rebuild sheep barns and provide livestock training. To maximize the effect of the project, neighboring farmers form a group and cooperate in sheep farming. Secondly, to reduce dependence on expensive imported fodder and alleviate the lack of grass in the summer, each group cultivates crops and make hay. Thirdly, this project supports women to increase their skills through dairy product making, livestock workshops and visiting women entrepreneurs. This project is planned as a three-year project, and the first year covers two villages, Al Manara and Mawasi. In the second year, one village will be added, and in the third year, we will connect three villages and create opportunities for mutual learning.
(2) 事業の必要性と背景	(ア) 事業実施国における一般的な開発ニーズ ガザ地区は、東京23区の6割ほどの小さな土地に約200万人（うち難民140万人）が住む超人口過密地域である。そのうえ2007年から13年以上続くイスラエルの軍事封鎖により産業が乏しく、失業率は全体で49%、特に女性は68%と世界で最も高いレベルに達している¹。人口の54%にあたる101万人は4.6ドル/日以下、うち66万人は3.6ドル/日以下で生活し、極度の貧困に陥っている。さらに新型コロナウイルスのパンデミックにより人口の62%が食糧安全保障を欠く、あるいはその危険性が高くなったと推定されている²。特に女性が世帯主の世帯の脆弱性は高く、2020年時点で男性世帯主世帯より10%高い67%の世帯が食糧危機にあった³。加えて今年5月のイスラエルとの戦闘により、農業セクターは4000万～4500万ドル相当の被害を受けた⁴。ブロイラーの鶏23万羽、羊数十頭、数千リットルの牛乳、漁に出られなかった漁師たちの損失などによって、従来から脆弱であったガザ地区の食料生産は大きな打撃を受けている⁵。 (イ) なぜ申請事業の内容（事業地、事業内容）となったのか

¹ Palestine Second National Action Plan on Women, Peace and Security (Ministry of Women's Affairs, State of Palestine, 2021)

² Escalation of Hostilities and Unrest in the oPT: Flash Appeal, 27 May 2021 (OCHA)

³ Gender Alert: Needs of Women, Girls, Boys and Men in Humanitarian Action in Palestine (UN Women, 2020)

⁴ Gaza Rapid Damage and Needs Assessment (World Bank, June 2021)

⁵ Escalation of Hostilities and Unrest in the oPT: Flash Appeal, 27 May 2021, P13

●背景

当団体が 2018 年 1 月から実施している日本 NGO 連携無償資金協力事業「ガザ南部における酪農を通じた女性グループの生計支援」の後継事業に位置づける。同事業では、貧困により国連機関や社会福祉省の支援に依存していた女性たちが、酪農を通して月額約 55 ドルの売上を得られるようになった⁶。事業の中で設立した女性協同組合は、2021 年 3 月にラファ県内で実施された女性起業家や女性組合のための展示会に招待されるなど周囲からの関心も高く、現在約 70 名の女性の登録手続きを進めている。申請事業ではこれまでの経験を生かして地域の畜産振興と女性のエンパワメントを図るため、ハン・ユニス県の 3 村で畜産支援事業を計画した。

●事業対象地域

事業地のハン・ユニス県は農業が盛んで、ガザ全体の食糧生産の重要な拠点でもある。しかし、5 月の空爆で、29.77h のグリーンハウスが被害を受けた他（他 4 県と比べて最大の被害）⁷、農業用ため池 60 個の修復や、養鶏、羊・ヤギ農家への飼料支援の必要性も指摘されている⁸。ジェンダー格差についても、ガザ市のような都会では少しずつ女性の社会進出が進んでいるが、ハン・ユニス県の多くの村では、外出に男性の許可が必要であったり、女性が就ける職業が限られていたり、家父長制や男性優位の文化が色濃く残っている。

事業対象地のアル・マナーラ村はハン・ユニス県南部にある人口約 12,000 人の村で、大麦、小麦、アルファルファなど飼料作物の耕作地として知られる。また、沿岸部に位置するアル・マワーシ村は、人口約 17,000 人で、そのほとんどが農業、畜産、漁業を生業としている。いずれも農業中心の経済で、貧困率はアル・マナーラ村が 80～90%、アル・マワーシ村が 80%と極めて高い⁹。これらの村では、人口の約 95%が農家（漁業を兼業する世帯を含む）であり、羊を飼育している世帯はそれぞれ 100～120 世帯あるが、そのうち約 7 割は飼育数 3 頭以下の零細農家である。多くは農業労働や建設業の日雇い労働者として働いており、不安定な収入を補うための副次的な収入源として家畜を飼っている。しかし、畜産に関する知識不足や、飼料が買えない、羊小屋が貧弱などの経済的事情により飼育状況が悪く、収益性も低い。

●小規模畜産農家が抱える課題

(1) 畜産に関する知識不足と粗末な羊小屋

事業対象地における事前調査では、多くの農家が畜産技術やマーケティングに関する研修を受けたことがないと回答し、経験に頼った畜産をしていた。また、販売や会計に関する知識も乏しく、業者に安い価格で羊を販売しているケースもあった。さらに羊小屋の多くは適切に建設されておらず、水はけが悪く雨水が床にたまる、日除けがなく長時間小屋に直射日光が当たる、屋根が低く風通しも悪いなど小屋が高温になる等、様々な問題がある。

(2) 高額な輸入ワクチンと輸入飼料

ガザ地区では、家畜の飼料やワクチンのほとんどをイスラエルから輸入している

⁶ 3 年次中間報告時（2020 年 12 月 25 日～2021 年 6 月 20 日）の羊、生乳、チーズの世帯あたり売上平均。

⁷ Impact of the May conflict escalation on the agricultural area in the Gaza Strip (FAO)

⁸ The Priorities and Interventions of the Agricultural Sector in the Framework of the Quick Response to May 2021 War on Gaza Strip, p1, (State of Palestine, Ministry of Agriculture).

⁹ 地元の CBO(Community Based Organization) への聞き取り調査による。パレスチナでは 5 人世帯の場合、月収 2470 シェケル以下は貧困世帯、1974 シェケル以下は極度の貧困世帯と定義される。（パレスチナ統計局, 2017）

が、政情不安により供給は不安定で、価格も高額である。さらに、新型コロナウイルスの影響や5月のイスラエルとの軍事衝突で飼料価格が高騰し、農家の家計を圧迫している。牧草地の草がなくなる夏場の飼料不足は深刻で、高額な輸入飼料を購入できず、羊が栄養失調になるケースも発生している。

●ジェンダー格差

ガザ地区において農業は数少ない女性の就業先であり、男性の農業セクター従事者が7.5%であるのに対し、女性は27.7%に上る(2014)¹⁰。また、男性が自身の所有する土地で自営農業を行う傾向があるのに対し、女性は無償の家族経営農業に従事することが多く、賃金を得ている割合は1.8%に過ぎない¹¹。賃金を得て働く場合も、女性の賃金は男性に比べて低く、その貢献は周囲からも女性自身からも過小評価されやすい。羊の飼育においても、エサやりや新生羊の世話など女性の関与は少なくないため、女性が畜産に関する知識を増やし、発言力を強めることは畜産の生産性の向上にもつながる。しかし、女性は外出する機会が少なく、情報へのアクセスも限られることから、知識やスキルを向上させる機会に乏しい。

以上を踏まえると、家畜から安定した収益を生み出し、農家の生計を向上させるには、①家畜の飼育環境を改善し、病気などで頭数を減らさないこと、②農家が畜産スキルを向上させ、羊1頭当たりの生産性(肉・搾乳量)を高めること、③飼料作物を生産、備蓄して飼料代を安く抑えることなどが特に求められる。加えて、ジェンダー格差の大きいガザ地区においては、女性が社会や情報へアクセスできるよう工夫したり、研修機会を男女平等に提供したりといった配慮も重要である。小規模農家の抱える問題に包括的に取り組み、畜産を通して女性のエンパワメントを促進する本事業は、ガザ地区の開発ニーズに則したものである。

●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性

申請事業は、「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち、下記の目標に該当する。

◇目標1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

(1.2) 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。

◇目標2：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

(2.1) 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする。

(2.3) 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。

◇目標5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

(5.1) あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

申請事業は、OECDが定める政策目標のうち、下記の目標に該当する。

ジェンダー平等	環境援助	参加型開発／	貿易開発	母子保健	防災
---------	------	--------	------	------	----

¹⁰ Labour Force Survey Annual Report 2014 (Palestinian Central Bureau of Statistics, 2015)

¹¹ 国別ジェンダー情報整備調査報告書 パレスチナ 2015, p.45, (JICA, 2016)

			良い統治			
	2:主要目標	0:目標外	2:主要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外
	栄養	障害者	生物多様性	気候変動 (緩和)	気候変動 (適応)	砂漠化
	1:重要目標	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外	0:目標外
	参照 1 : https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)9/ADD2/FINAL/en/pdf (4 3 ページ～) 参照 2 (防災, 栄養, 障害者は以下を参照。) https://one.oecd.org/document/DCD/DAC/STAT(2018)52/en/pdf (6 ページ～) ●外務省の国別開発協力方針との関連性 外務省の国別開発協力方針は、パレスチナの「経済社会の自立化促進による平和構築」を基本方針とし、重点分野の 1 つに「(3) 経済的自立のための支援」を挙げている。その中で、「パレスチナの工業・農業分野は、貧困削減(所得向上)、雇用創出、食糧安全保障の観点からも開発の必要性が最も高いが」、「イスラエルから政治・治安上の要求事項が浮上し、物事が往々にして複雑化することから、国際社会による不断の関与が不可欠」であると指摘している。 申請事業は、羊の畜産を通じて農家の経済的自立を支援するものであり、外務省の国別開発協力方針に沿っている。 ●「T I C A D VI および T I C A D 7 における我が国取組」との関連性 中東地域における事業のため、該当しない。					
(3) 上位目標	ハン・ユニス県の畜産振興と女性のエンパワメント					
(4) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	ハン・ユニス県において羊農家の収入が向上し、女性の社会参加が促進される。 (今期目標) 事業対象地で畜産に従事する女性が畜産に関する知識を得て、羊の飼育環境が改善される。					
(5) 活動内容	【活動 1: 羊の畜産】 (1-1) 裨益者選定とグループ結成 羊を 1～3 頭飼育している小規模農家で、かつ女性世帯主世帯や女性が畜産に携わっている世帯を選定する¹²。5 世帯を目安に 1 グループを結成し、リーダーを選出する。リーダーは、羊飼育が適切に行われるようグループ全体を監督し、販売を取りまとめる。また、必要に応じて獣医や専門家を含むパルシック職員との調整を担当する¹³。 (1-2) 羊小屋の建替え工事 羊小屋の建替え工事を行う(別添 1. 羊小屋設計図)。現在、裨益世帯が所有してい					

¹² 羊を 1～3 頭所有する小規模羊農家が 1 村あたり約 70～90 世帯あり、そのうち 25 世帯を 2 つの村から選定する(計 50 世帯)。裨益者の選定基準は以下の通り。①女性世帯主世帯あるいは女性が羊飼育に関わっていること、②水資源が近隣にある、洪水被災しやすい地域ではない等の条件を満たした自身の土地に羊小屋があること(小屋自体は改修の必要がある場合も可)③飼料の備蓄倉庫を自費で建設することに合意し、長期的に畜産に取り組む意思があること、④主に羊の飼育を行う者の年齢が 25 歳～60 歳であること、⑤1 年以内に同様の支援に裨益していないことを条件とする。さらにスコアリングにおいて、⑥世帯人数がより多い、⑦畜産経験がより長い世帯を優先する。

¹³ 裨益者選定後、各村でオリエンテーションを開催し、グループの結成およびリーダー選出を行う。また、各活動の年間計画や事業目標を共有して、裨益者が事業を十分理解して参加できるようにする。

	る老朽化した羊小屋、あるいは羊の飼育に適さない羊小屋¹⁴を建て替え、建替え後の維持・管理はグループ単位で行う。 (1-3) 羊と飼料の調達・配付 羊（妊娠している雌4頭、雄1頭）と3～5か月分の飼料、医薬品を配布する。 (1-4) 畜産技術研修の実施 羊の繁殖カレンダーに合わせた2年間の畜産技術研修を実施する¹⁵。畜産には男女の協働が不可欠で、男女ともに知識が必要であることから、畜産研修は男女両方に行う（各世帯男女1名ずつが参加）¹⁶。研修内容に応じて、畜産専門家、獣医、農業省職員が講師を担当する。（別添2. 畜産技術研修予定表） (1-5) 畜産専門家によるモニタリング 畜産専門家が羊小屋を訪問し、小屋の掃除や飼料管理、飼育記録が適切になされているかを調査する。飼育記録については、必要項目を事前に印刷した飼育記録帳を制作し、技術研修の中で使い方を指導する。 (1-6) 獣医による訪問診療 獣医が羊小屋を月に1～2回訪問し、ワクチン接種や妊娠チェック、種付け補助を含めた羊の健康管理と病気や怪我などへの緊急対応を行う。 (1-7) 羊・生乳の販売 グループ共同で羊や生乳の販売を行う。搾乳を効率的・衛生的に行うため、各世帯に手動搾乳機と生乳用のステンレス瓶を配布する。なお、現行のN連事業「ガザ南部における酪農を通じた女性グループの生計支援」で設立した女性協同組合を生乳の販売先の1つとして予定している。 (1-8) 村をつないだ畜産ワークショップの開催 3村の畜産農家がお互いの羊小屋を訪問して学び合うワークショップを開催する。 【活動2：飼料作物の栽培】※活動1で結成したグループが対象 (2-1) 栽培地の選定 農業専門家を中心に土壌や水質調査を行い、飼料栽培地を選定する。栽培地には裨益者の土地を使用する予定。ただし適当な土地がない場合には近隣の土地を選定し、土地所有者と土地使用契約を結び、地代はグループが負担する¹⁷。 (2-2) 苗や農機具の調達 各グループに苗や肥料、栽培や刈取りに必要な農機具を配布する。栽培する作物は、土地の調査後にグループと相談して決定するが、塩害に比較的強く、水量を必要としないキビ科植物を採用する予定。 (2-3) 備蓄倉庫の建設 干し草備蓄倉庫の建設を管理・監督する（別添3. 備蓄小屋設計図）。備蓄倉庫の資機材と建設費用は裨益者が負担する¹⁸。土地選定が終わり飼料栽培を始めたグループから備蓄小屋の建設を始める。 (2-4) 飼料作物の栽培と干し草作り
--	--

¹⁴ 羊小屋の適正基準として「Livestock Emergency Guidelines and Standards (LEGS)」の家畜シェルター設置に関する基準4を採用し、建替え工事にあたってはガザ地区農業省の助言を得る。

¹⁵ 文具を持参しない参加者がいることが予想されるため、集中して研修に参加し、研修内容をメモできるよう文具を準備する。また、参加のインセンティブにもなり、集中力の維持にもつながると期待されることから、軽食も提供する。

¹⁶ ガザ地区はジェンダーに関して保守的で、男女同席で研修を行うことが困難なため、研修は男女別を実施する。

¹⁷ 飼料栽培に必要な土地は1グループあたり約0.5ヘクタール。土地代は年間100ヨルダンディナール（約140ドル）/0.1ヘクタール。

¹⁸ 建設費用は2021年5月の戦闘前の試算で650ドル

	栽培した作物をグループ内で分配する。作物の一部は干し草にして備蓄し、残りは青草のまま利用する。栽培にあたっては、農業専門家が巡回し、モニタリングと技術指導を行う。 【活動3：女性たちが乳製品加工とその販売を行う】 (3-1) 裨益者選定 上記活動1、2に参加する女性も含めて、乳製品作りに意欲をもつ女性を選定する。原則として、グループの中で生乳を集めることができる羊農家の女性を対象とする。 (3-2) 月例ワークショップ 畜産に関わるテーマを設定し、講師を呼んでワークショップを開催する。2年次以降は会計などの研修も行う¹⁹。 (3-3) 乳製品の加工研修 女性たちにヨーグルトやチーズなど乳製品の加工研修を行う。 (3-4) 工場や店舗、マーケットの視察 女性起業家や女性組合が運営する工場や店舗を訪問して話を聞く。また、地元マーケットやガザ市内のスーパーマーケットなどを視察する。 (3-5) 乳製品の生産と販売 乳製品作りに必要な加工器具と加工場の賃料を支援する。 【新型コロナウイルス感染対策】 新型コロナウイルスの感染リスク対策として、1回の研修、ワークショップの参加人数は25名以下とするが、全ての裨益者が同じ研修、ワークショップを受けられるように、必要に応じて同内容のものを複数回実施する。参加者が使用するマスクやアルコール消毒液を準備する。 第1年次 【活動1：羊の畜産】 (1-1) アル・マナーラ村とアル・マワーシ村の2村で各25世帯（計50世帯）を選定し、各村で5グループ（計10グループ）を結成する。 (1-2) 10グループの羊小屋の建替え工事を行う。 (1-3) 10グループに羊と飼料を調達し配付する。 (1-4) 10グループを対象に畜産技術研修を実施する。 (1-5) 10グループを対象に畜産専門家によるモニタリングを実施する。 (1-6) 10グループを対象に獣医による訪問診療を実施する。 【活動2：飼料作物の栽培】 (2-1) アル・マナーラ村とアル・マワーシ村の10グループが飼料作物を栽培する土地を選定する。 (2-2) 飼料作物の苗や農機具を調達し、10グループに配付する。 (2-3) 5グループ分の備蓄倉庫の建設を完了する²⁰。 (2-4) 10グループが飼料作物の栽培と干し草作りを行う。 【活動3：女性たちが乳製品加工とその販売を行う】
--	--

¹⁹ 文具を持参しない参加者がいることが予想されるため、集中して研修に参加し、研修内容をメモできるよう文具を準備する。また、参加のインセンティブにもなり、集中力の維持にもつながると期待されることから、軽食も提供する。

²⁰ 1か月に5世帯の工事を完成させるとして、5か月で25世帯。工事の遅れなども考慮して、1年次の後半6か月では、25世帯(5グループ)が完了し、残り5グループの工事は2年次に実施する計画。

- (3-1) アル・マナーラ村とアル・マワーン村から 100 名（各村 50 名ずつ）を選定する。
- (3-2) 村ごとに月例ワークショップを実施する。
- (3-3) 村ごとに乳製品の加工研修を行う。

第 2 年次

【活動 1：羊の畜産】

- (1-1) 新規 1 村（アル・カララ村を予定）で 30 世帯を選定し、6 グループを結成する。
- (1-2) 新規 6 グループの羊小屋の建替え工事を行う。
- (1-3) 新規 6 グループに羊と飼料を調達し配付する。
- (1-4) 1 年次参加の 10 グループと新規 6 グループを対象に畜産技術研修を実施する。
- (1-5) 1 年次参加の 10 グループと新規 6 グループを対象に畜産専門家によるモニタリングを実施する。
- (1-6) 1 年次参加の 10 グループと新規 6 グループを対象に獣医による訪問診療を実施する。
- (1-7) 1 年次参加の 10 グループが羊・生乳の販売を開始する。

【活動 2：飼料作物の栽培】

- (2-1) 新規 6 グループが飼料作物を栽培する土地を選定する。
- (2-2) 飼料作物の苗や農機具を調達し、新規 6 グループに配付する。
- (2-3) 1 年次参加の残り 5 グループ分と新規 6 グループのうち 3 グループ分の備蓄倉庫の建設を完了する。
- (2-4) 1 年次参加の 10 グループと新規 6 グループが飼料作物の栽培と干し草作りを行う。

【活動 3：女性たちが乳製品加工とその販売を行う】

- (3-1) 新規 1 村の 60 名を選定する。
- (3-2) 1 年次参加の 100 名と新規参加の 60 名を対象に月例ワークショップを実施する。
- (3-3) 新規 1 村の 60 名を対象に乳製品の加工研修を行う。
- (3-4) 1 年次参加の 100 名と新規参加の 60 名を対象に工場や店舗、マーケットの視察を行う。
- (3-5) 乳製品の生産と販売を行う。

第 3 年次

【活動 1：羊の畜産】

- (1-4) 2 年次参加の 6 グループを対象に畜産技術研修を実施する。
- (1-5) 2 年次参加の 6 グループを対象に畜産専門家によるモニタリングを実施する。
- (1-6) 2 年次参加の 6 グループを対象に獣医による訪問診療を実施する。
- (1-7) 1 年次参加の 10 グループと 2 年次参加の 6 グループが羊・生乳を販売する。
- (1-8) 3 村の畜産農家がお互いの羊小屋を訪問して学び合うワークショップを開催する。

【活動 2：飼料作物の栽培】

- (2-3) 新規 6 グループの残り 3 グループ分の備蓄倉庫の建設を完了する。

	(2-4) 1 年次参加の 10 グループと 2 年次参加の 6 グループが飼料作物の栽培と干し草作りを継続する。 【活動 3：女性たちが乳製品加工とその販売を行う】 (3-2) 1 年次参加の 100 名と 2 年次参加の 60 名を対象に月例ワークショップを実施する。 (3-4) 1 年次参加の 100 名と新規参加の 60 名を対象に工場や店舗、マーケットの視察を行う。 (3-5) 乳製品の生産と販売を行う。 1. 直接裨益人口²¹ ● 畜産、飼料作物栽培：80 世帯（約 440 名） ● 乳製品加工と販売：女性 160 人 2. 間接裨益人口 ● 女性協同組合の参加者（生乳の販売先）：70 世帯（約 385 名）
(6) 期待される成果と成果を測る指標	【成果 1】羊の飼育環境が改善され、収入が向上する。 (指標 1) 羊²²と生乳²³の売上額 2 年次：①羊の売上額 800 USD/年以上²⁴、②生乳の売上額 1080 ILS/年以上²⁵ 事業終了時：①羊の売上額 1200 USD/年以上²⁶、②生乳の売上額 1350 ILS/年以上 (確認方法) 飼育記録簿の販売記録 【成果 2】輸入飼料への依存が減り、飼育コストが削減される。 (指標 2) 1 頭当たりの飼料代が削減される。 1 年次：1 年次に選定した全 10 グループが飼料作物の栽培を開始し、羊の飼料代が事業開始前と比べて 5%削減される。 2 年次：①1 年次に飼料栽培を開始した全 10 グループにおいて ・夏季の飼料代…事業開始前と比べて 10%減 ・それ以外の季節の飼料代…事業開始前と比べて 5%減 ②2 年次に選定した全 6 グループが飼料作物の栽培を開始し、羊の飼料代が事業開始前と比べて 5%削減される。 事業終了時：全 16 グループにおいて ・夏季の飼料代…事業開始前と比べて 15%減 ・それ以外の季節の飼料代…事業開始前と比べて 10%減 (確認方法) 飼育記録簿の飼料コスト 事業開始前に飼料コストを聞き取り調査した上で、事業開始後は飼育記録簿で飼料購入額を確認する。 【成果 3】女性が畜産および乳製品加工の知識を獲得する。 (指標 3-1) 家庭内で畜産や購買に関する女性の発言力が向上する。

²¹ ガザ地区の平均世帯人数 5.5 人として計算（パレスチナ統計局, 2019）

²² 羊の妊娠期間は約 150 日間、1 頭当たりの出産数は通常 1～2 頭、生後 3 か月の小羊の取引価格は約 200 ドル

²³ 母羊の乳量は 1 日約 1～2 リットル、分娩後約 3 カ月間搾乳が可能。ただし、産後 15 日までは子羊への授乳で商業的搾乳は不可。

²⁴ 裨益者が事業開始前に所有している雌羊を 2 頭と仮定。新たに配布する雌羊 4 頭と合わせた 6 頭のうち 4 頭が子羊を 1 頭ずつ出産する（流産率 20%を考慮した）。

²⁵ 1 頭あたり 1.5 リットルを 75 日間、4 頭の母羊から搾乳すると仮定。また、自家消費と損失分を合わせて 20%を差し引いた。生乳は 1 リットル 3 ILS（シェケル）で計算。

²⁶ 3 年次終了までに、繁殖や購入により雌羊を 7 頭に増やす。7 頭のうち 5 頭が正常に出産し、少なくとも 1 頭は双子を出産すると仮定（計 6 頭）。なお、双子率は 36.7%。

	(確認方法) インタビュー (サンプル調査) 家庭内での女性の飼育や販売、家計に関する発言力、社会・経済活動への参加などの項目について、数値化できる設問を作成し、インタビュー調査 (開始時と終了後) を実施する。 (指標 3-2) 参加女性の 10% が乳製品を常時生産する。 (確認方法) アンケート調査
(7) 持続発展性	●申請事業を通じて裨益世帯が十分な畜産技術を得て収入が向上し、長期的に畜産で生計を立てていく。 ●農業省へ羊の登録を行い、事業終了後もワクチン接種など必要な支援が受けられるようにする。 ●先行事業で設立した女性協同組合と連携して生乳の回収・販売や乳製品加工を促進することで、地域全体の畜産振興を実現する。 ●女性たちが乳製品の加工・販売を通じて社会に参加し、収入を得られるようになる。また、事業を通じて女性たちのネットワークができ、女性同士で相談したり、情報共有したりできる居場所が作られる。 ●事業を通じて女性が畜産に果たしている役割が正当に評価されることによって、女性の発言権が増す。 ●農業用機械は事業終了後、先行事業の N 連事業「ガザ南部における酪農を通じた女性グループの生計支援」で設立した女性協同組合に譲渡し、女性協同組合が管理する。ただし、譲渡の際に、当事業の裨益グループが必要な時に機械を無料で使用できることを条件として譲渡契約を行う。 ●事後状況調査 適当な訪問先：パルシックガザ／ラマツラ事務所、ガザ地区農業省獣医課 注目すべき事項：羊の飼育状況、飼料作物の栽培・備蓄状況、女性の乳製品販売